

年金局

Pension Bureau

人生の様々なリスクに
備えた「国民皆年金」を
支え、守る

Our Mission

年金は老後生活の基本を支える制度です。安心で信頼できる年金制度を将来にわたって引き継いでいくため、働き方の多様化、高齢期の長期化などの社会・経済の変化に対応した制度の見直しや、日本年金機構と連携した年金制度の適切な運営に取り組んでいます。

部局の所掌分野

公的年金

公的年金は、現役世代が支払った保険料をその時点の高齢者の年金給付に充てる「世代間の支え合い」の仕組みです。また、病気やけがで一定の障害を負った場合や、家計の支え手が亡くなった場合には、ご本人やご遺族に年金が支給されます。

私的年金（企業年金・個人年金）

私的年金は、公的年金と組み合わせ、多様なニーズに対応し、より豊かな老後生活を送ることを支援する仕組みです。代表的なものには、個人型確定拠出年金（iDeCo）、企業型確定拠出年金（企業型DC）や確定給付企業年金（DB）があります。

年金積立金の運用

約208兆円（2023年3月末現在）の年金積立金は将来の年金給付の大切な財源となります。この年金積立金の運用は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）において、専ら被保険者の利益のため、長期的に利益を確保する観点から安全かつ効率的に行われています。

社会保障協定

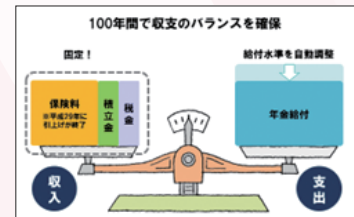
グローバル化が進行する中、海外で働く日本人や海外から働きに来る外国人が増加しています。日本と外国の年金制度等の保険料の二重払いを防ぐとともに、将来の年金受給資格を確保することなどを目的として、社会保障協定の締結を進めています。

公的年金の運営

国民から信頼される公的年金制度の運営のために、保険適用、保険料の徴収、記録の管理、年金の給付等の年金実務を日本年金機構とともに進めています。

「持続可能性」と「給付の十分性」の両立

公的年金は、国民の老後生活の基本を支える保険（支え合い）の仕組みです。厚生労働省では、急速に少子高齢化が進む中で、制度の「持続可能性」を向上させつつ、一定の給付水準を確保するという難しい課題に取り組んでいます。平成16年には、将来、現役世代の保険料負担が過重なものになることが見込まれたことから、年金制度の持続可能性を確保し、将来の年金水準を維持するための改革を行い、保険料を段階的に引き上げつつ、平成29年に上限を固定した上で、その財源の範囲内で給付水準を自動的に調整する「マクロ経済スライド」という仕組みを導入しました。現在は、この仕組みのもとで、給付水準をいかに確保していくかという課題に取り組んでいます。



年金財政の仕組み(天秤)

信頼される公的年金制度の運営

日本年金機構と連携し、保険適用、保険料徴収、年金記録の管理、年金給付、各種相談等の業務を正確、確実かつ迅速に行うよう取り組んでいます。さらに、国民の皆様の利便性を向上すべく、老齢年金の請求の電子申請を可能としたり、保険料をスマートフォンから支払可能としたりするなどサービスのオンライン化を推進しています。また、年金制度への加入状況、保険料の納付状況などの年金記録の確認、将来の年金見込額の試算等がオンラインでいつでもできる「ねんきんネット」の普及推進等を通じて、国民に信頼される公的年金制度の運営に取り組んでいます。

多様な老後のニーズに応える

公的年金に上乗せして、老後の生活を支える制度として私的年金（企業年金・個人年金）があります。これまで、多様化する老後のニーズに対応するよう、制度の改正を行ってきましたが、iDeCo（個人型確定拠出年金）の拠出限度額と受給開始年齢の上限引上げについての検討など、今後の制度改正に向けた検討も行っています。

私的年金は、掛金や運用益に税制優遇があるため、老後だけでなく現役時代もメリットを享受できる制度です。また、iDeCoなどの確定拠出年金制度では、個人が資金を積み立てて運用し、老後への備えを形成することができます。制度の認知度向上や手順の煩雑さの解消を進め、幅広く活用いただけるように、また、老後に向けた資産形成の更なる環境整備を行うため、引き続き改革に取り組んでいきます。



iDeCo普及推進キャラクター「イデオちゃん」

Hot Topics

社会保障協定の締結

国際的な人的交流が活発化している中で、社会保障協定は、自国と相手国の公的年金制度等に対して二重に保険料を支払うことを防ぐとともに、両国の年金制度への加入期間を通算して将来の年金受給資格を確保しやすくすることを主な目的としています。

今春には日本にとって23か国目となるイタリアとの協定が発効しました。このほかトルコやポーランド、ベトナムなど複数の国と交渉を進めており、引き続き協定締結国の一層の拡大に向けて取り組んでいきます。



トルコとの政府間交渉の様子

年金の「見える化」

2022年4月から、働き方・暮らし方の変化に応じて、将来受給可能な年金額を簡単に試算できる「公的年金シミュレーター」の運用を開始しています。

2023年7月には、民間事業者が運営するサービスとの連携を進展させるため、「公的年金シミュレーター」のプログラムの公開も開始しました。今後、民間事業者が運営するアプリ等で、簡便に自身の保有する金融資産や将来の年金受給見込み額を参照できるITサービスが開発されることが期待されます。



公的年金シミュレーターのアプリ画面のイメージ